



# 平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 7日

上場会社名 シナネン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8132

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sinanen.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 服部 輝雄

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 大橋 計 TEL (03) 5470 - 7105

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 7日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績 (金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	71,299	22.1	413	259.1	819	37.9
16年9月中間期	58,405	7.2	115	80.3	594	34.5
17年3月期	159,351	-	3,056	-	3,657	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
17年9月中間期	434	18.3	5.74
16年9月中間期	367	9.6	5.03
17年3月期	771	-	10.96

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 75,584,530株 16年9月中間期 72,984,816株 17年3月期 72,361,041株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	-	-
16年9月中間期	-	-
17年3月期	-	12.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	63,164	43,473	68.8	575.23
16年9月中間期	58,758	41,325	70.3	585.67
17年3月期	66,877	42,586	63.7	563.09

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 75,575,143株 16年9月中間期 70,559,823株 17年3月期 75,590,685株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 177,815株 16年9月中間期 5,193,135株 17年3月期 162,273株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	160,000	3,300	1,800	12.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円82銭

上記の予想は、あくまでも本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	中 間 期	前 期
科 目	( 17 . 9 . 30 現 在 )	( 16 . 9 . 30 現 在 )	比 較 増 減	( 17 . 3 . 31 現 在 )
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産				
現金及び預金	12,908	7,311	5,597	13,854
受取手形	1,031	989	42	1,340
売掛金	13,552	10,449	3,103	18,715
有価証券	800	1,800	1,000	300
たな卸資産	1,970	1,714	256	1,484
その他	3,538	4,257	719	4,313
貸倒引当金	70	57	13	96
流動資産合計	33,731	26,465	7,266	39,910
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建物	3,133	3,685	552	3,212
土地	7,255	12,765	5,510	7,238
その他	2,904	3,315	411	3,103
有形固定資産合計	13,292	19,766	6,474	13,553
無 形 固 定 資 産				
無形固定資産合計	336	272	64	328
投 資 そ の 他 の 資 産				
投資有価証券	8,588	5,264	3,324	6,023
長期前払費用	3,998	3,463	535	3,823
その他	3,598	3,865	267	3,617
貸倒引当金	381	339	42	382
投資その他の資産合計	15,803	12,253	3,550	13,081
固定資産合計	29,433	32,292	2,859	26,963
繰 延 資 産				
社債発行費	-	-	-	2
繰延資産合計	-	-	-	2
資 産 合 計	63,164	58,758	4,406	66,877

負債及び資本の部				
期別 科目	当中間期 (17.9.30現在)	前年中間期 (16.9.30現在)	中間期 比較増減	前期 (17.3.31現在)
(負債の部)				
流動負債				
買掛金	10,952	8,678	2,274	15,600
1年内償還 新株予約権付社債	-	-	-	600
未払法人税等	372	328	44	142
賞与引当金	123	125	2	148
その他	2,636	2,457	179	3,016
流動負債合計	14,083	11,589	2,494	19,507
固定負債				
長期借入金	500	500	-	500
退職給付引当金	2,201	2,412	211	2,326
その他	2,905	2,930	25	1,957
固定負債合計	5,607	5,842	235	4,783
負債合計	19,691	17,432	2,259	24,291
(資本の部)				
資本金				
資本金	15,630	15,630	-	15,630
資本剰余金				
資本準備金	3,907	3,907	-	3,907
その他資本剰余金	7,865	8,005	140	7,865
資本剰余金合計	11,773	11,912	139	11,773
利益剰余金				
任意積立金	12,076	13,774	1,698	13,774
中間(当期)未処分利益	1,416	1,351	65	212
利益剰余金合計	13,492	15,125	1,633	13,986
その他有価証券評価差額金	2,665	1,258	1,407	1,274
自己株式	88	2,601	2,513	78
資本合計	43,473	41,325	2,148	42,586
負債及び資本合計	63,164	58,758	4,406	66,877

# 中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		中 間 期 比較増減	前 期	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日			自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
売 上 高	71,299	100.0	58,405	100.0	12,894	159,351	100.0
売 上 原 価	64,371	90.3	51,887	88.8	12,484	142,537	89.4
売 上 総 利 益	6,928	9.7	6,517	11.2	411	16,814	10.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,515	9.1	6,402	11.0	113	13,758	8.7
営 業 利 益	413	0.6	115	0.2	298	3,056	1.9
営 業 外 収 益	459	0.6	544	0.9	85	811	0.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	174		172		2	284	
そ の 他	284		371		87	526	
営 業 外 費 用	53	0.1	64	0.1	11	209	0.1
支 払 利 息	18		16		2	33	
そ の 他	34		48		14	176	
経 常 利 益	819	1.1	594	1.0	225	3,657	2.3
特 別 利 益	3	0.1	756	1.3	753	1,421	0.9
固 定 資 産 売 却 益	1		205		204	205	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		208		208	873	
収 用 補 償 金	-		342		342	342	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1		-		1	-	
特 別 損 失	72	0.1	718	1.2	646	6,264	3.9
固 定 資 産 売 却 損	-		597		597	6,057	
固 定 資 産 除 却 損	28		74		46	149	
役 員 退 職 慰 労 金	17		46		29	46	
減 損 損 失	26		-		26	-	
そ の 他	-		-		-	10	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	749	1.1	633	1.1	116	-	-
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	-	-	-	-	-	1,184	0.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	315	0.5	266	0.5	49	48	0.1
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	461	0.3
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	434	0.6	367	0.6	67	-	-
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	-	-	-	-	-	771	0.5
前 期 繰 越 利 益	963		937		26	937	
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	17		46		29	46	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,416		1,351		65	212	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券  
子会社株式及び  
関連会社株式

償却原価法（定額法）  
移動平均法による原価法

その他有価証券  
時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

商 品

月別移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

商法施行規則の規定により最長期間（3年間）で均等償却しております。ただし、償還期限が3年未満の社債に係る社債発行費については、当該期間で均等償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「為替予約規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性が高い為替予約取引のみをヘッジ手段として行っておりますので、有効性の判定は省略しております。

## 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純利益は26百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	10,020 百万円	10,534 百万円	9,786 百万円
2. 担保資産			
(1) 有形固定資産			
土 地	165 百万円	165 百万円	165 百万円
上記の物件に対応する債務			
買 掛 金	440 百万円	310 百万円	882 百万円
(2) 投資有価証券	1,149 百万円	890 百万円	815 百万円
3. 保証債務	761 百万円	785 百万円	782 百万円

(中間損益計算書関係)

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	322 百万円	338 百万円	677 百万円
無形固定資産	39 百万円	24 百万円	53 百万円

2. 減損損失

当社は当中間期において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(1) 当該資産の概要

場 所	神奈川県横浜市
用 途	賃貸資産
種 類	土地及び建物

(2) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物	10 百万円
土地	15 百万円
合計	26 百万円

3. 法人税、住民税及び事業税

税効果会計の適用にあたり、当中間期及び前年中間期は「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前年中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建 物	5	2	2	5	1	3	5	1	3
そ の 他 (機 械 及 び 装 置)	73	54	19	73	42	30	73	48	24
そ の 他 (車 両 及 び 運 搬 具)	245	123	121	191	85	105	250	119	130
そ の 他 (工 具 器 具 及 び 備 品)	366	219	147	513	282	230	412	241	171
合 計	690	399	290	783	412	371	741	411	329

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
1 年 以 内	140 百万円	165 百万円	154 百万円
1 年 超	150 百万円	206 百万円	175 百万円
合 計	290 百万円	371 百万円	329 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	83 百万円	92 百万円	188 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	83 百万円	92 百万円	188 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
1 年 以 内	47 百万円	- 百万円	47 百万円
1 年 超	159 百万円	- 百万円	183 百万円
合 計	207 百万円	- 百万円	231 百万円

(有価証券関係)

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。